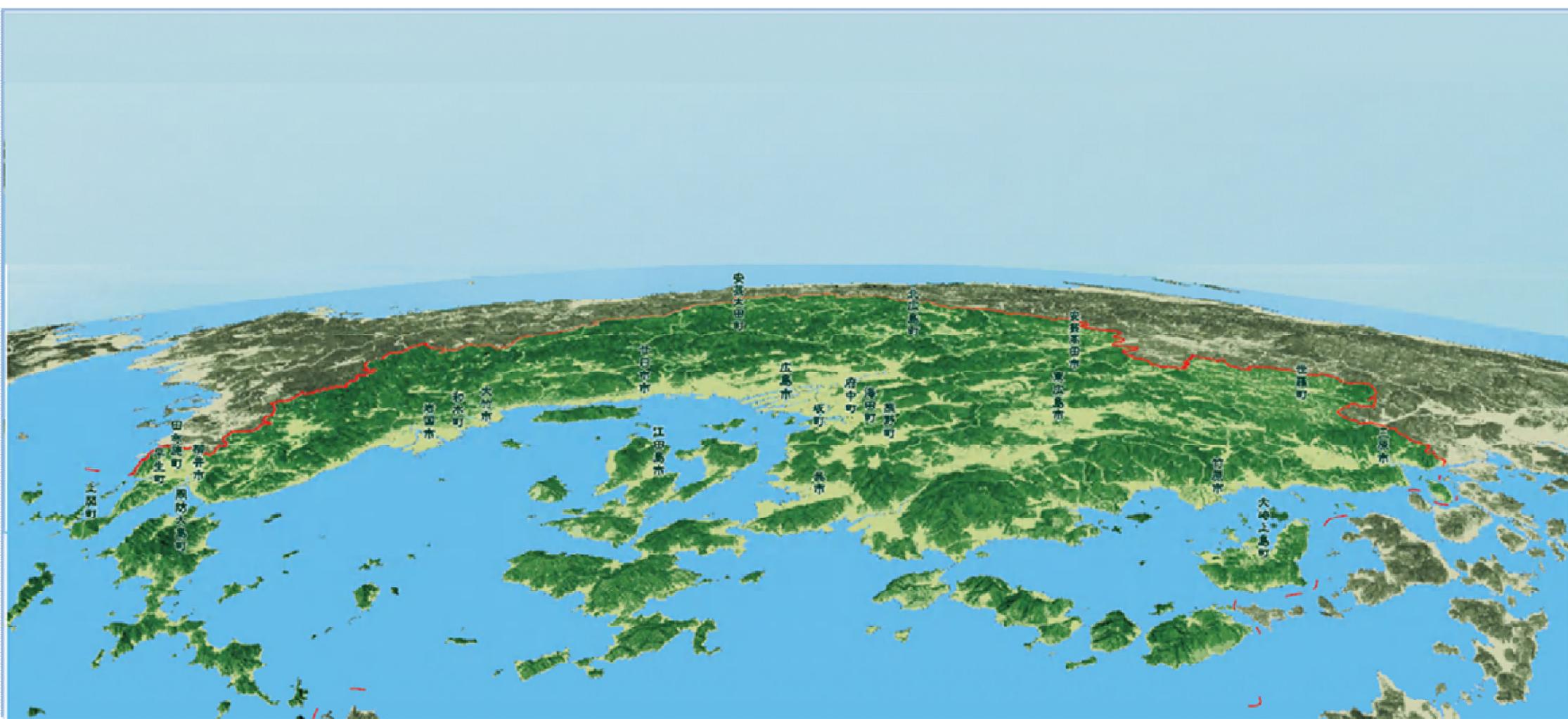


広島市総合計画（基本構想及び基本計画） の改定に当たっての基本的事項



1 総合計画改定の目的

第5次広島市基本計画の計画期間が平成32年度で満了するため、基本構想及び基本計画を改定し、総合的かつ計画的な行政運営と具体的な施策の展開を図る。

2 総合計画の構成等

(1) 総合計画の構成

- 基本構想

広島市の都市像及びそれを実現するための施策の構想等を定めるもの

- 基本計画

基本構想を達成するための施策の大綱を総合的かつ体系的に定めるもの

(2) 総合計画の対象地域

原則として現市域とするが、広域的又は一体的に検討する必要がある事項については、広域的な都市圏とする。

3 目標年度 基本計画の目標年度は、平成42年度(2030年度)とする。

4 総合計画改定の背景

(1) 広島市の都市像等

- 都市像：国際平和文化都市（昭和45年（1970年）から現在）
- 目指してきた都市の姿
 - ・ 平和を願い、平和都市の建設を進めてきた先人の努力を受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、世界を牽引する都市
 - ・ 中四国地方の中枢都市として、多くの都市機能が集積する活力あふれる都市
 - ・ これからも住み続けたい、国内外の人々が訪れてみたい、訪れた人々が住んでみたいなる都市

(2) これまでの取組とその成果

- 現行の総合計画は、平成21年（2009年）10月に議会の議決を経て策定
- 平成23年（2011年）からは、現行の総合計画に掲げた施策を、「活力とにぎわい」、「ワーク・ライフ・バランス」、「平和への思いの共有」の三つの分野に分類して、世界に誇れる「まち」の実現を目指した市政を推進

○これまでの主な取組

・活力とにぎわい（1）

都市機能の充実強化の面では、広島駅周辺地区や広島高速道路の整備が進んだほか、新白島駅の開業など、市民の目に見える形でまちづくりを推進。

広島駅周辺地区の整備推進



■二葉の里
土地区画整理事業

（平成26年3月基盤整備完了）

■広島駅南口広場
の再整備等

南口Aブロック市街地再開発事業

（平成11年3月竣工）

■南口Bブロック
市街地再開発事業

（平成28年8月竣工）

紙屋町・八丁堀周辺地区との連携

■南口Cブロック
市街地再開発事業

（平成28年12月竣工）



■広島駅自由通路等整備

（平成29年5月一部利用開始
平成29年10月全面利用開始）

若草町地区市街地再開発事業

（平成22年8月竣工）

■広島市民球場
周辺地区開発

猿猴川



・活力とにぎわい（2）

ごみや落書きのない、緑や花いっぱいの美しいまちを、手軽で環境にもやさしい自転車で巡ってもらうことをコンセプトにした「ごみ・花・自転車」のまちづくりを推進。

地域特性を活かした花を飾る活動の促進



自転車都市づくりの推進

広島市自転車都市づくり推進計画に基づき、自転車施策を総合的に推進

【主な取組】

まちづくりの視点を持った自転車の利用環境整備

走行空間整備 ～はしる～

- ・自転車走行ネットワークの形成
⇒車道通行を基本とした自転車走行空間の整備



自転車走行空間
(市役所北側通り)

駐輪場整備 ～とめる～

- ・民間駐輪場の整備促進
⇒民間事業者による路上駐輪場の整備
⇒民間駐輪場への整備費助成
⇒駐輪場附置義務の対象拡大



白島通り路上駐輪場

ルール・マナーの遵守 ～まるる～

- ・ルール・マナーの意識啓発
⇒自転車教室受講後に自転車運転免許証交付(小学3年生を対象)
⇒チャレンジサイクルキャンペーンでの各種イベント開催(新規)



自転車ルール・マナー教室の様子
(イオンモール広島祇園)



観光振興などへの自転車の活用

活用促進



広島市観光レンタサイクル「ぴーすくる」

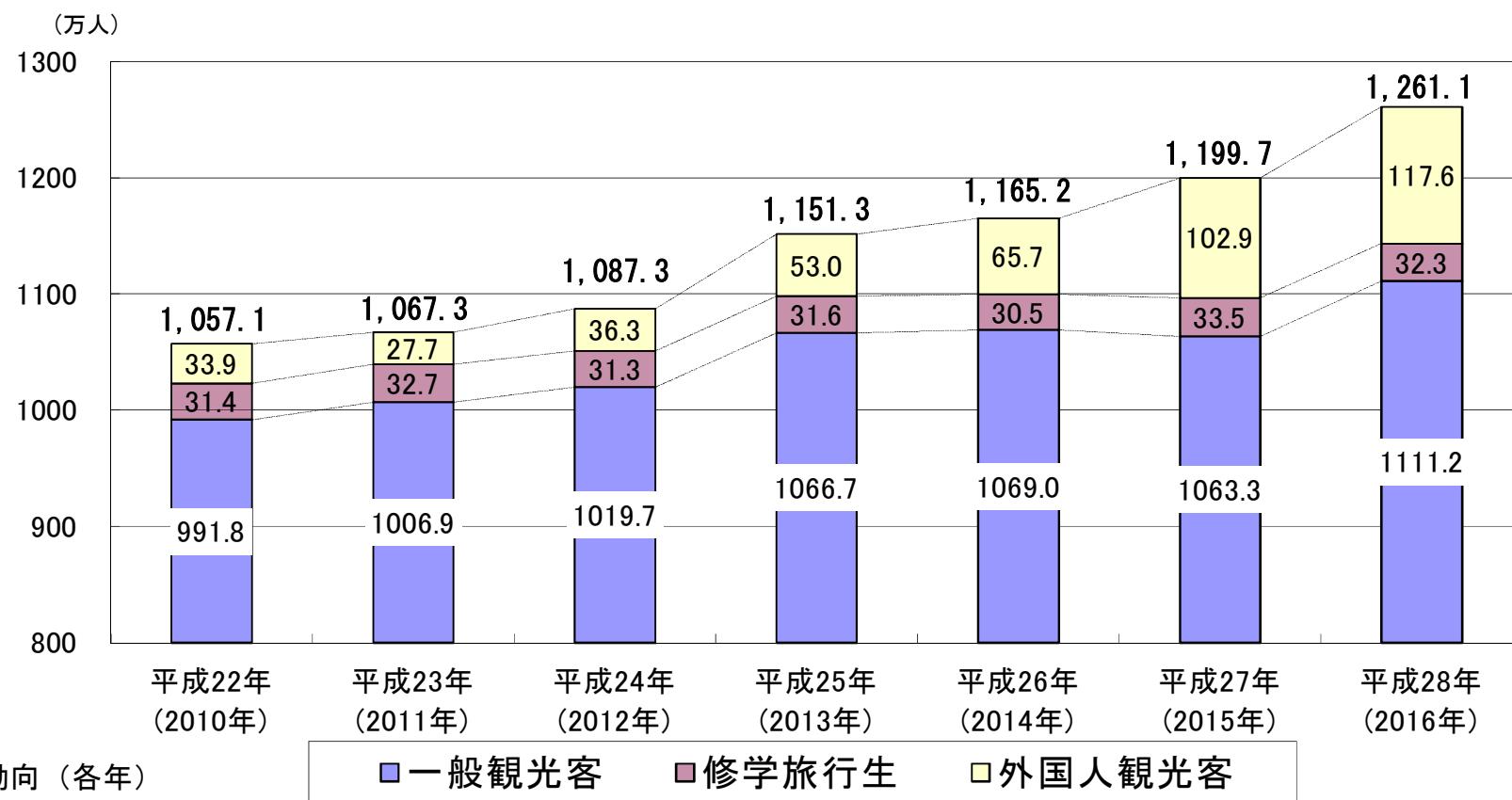
・観光レンタサイクルの導入

- ⇒国内外の観光客等がまちなかを快適に巡ることができる観光レンタサイクル「ぴーすくる」を導入
- ⇒サイクルポートは現在32箇所まで増加するなど、利便性を向上させることで、自転車による新たな人の流れを生み出し、観光振興や地域活性化を促進

・活力とにぎわい（3）

入込観光客が、平成23年の1,067万人から平成28年には1,261万人となり、6年連続して過去最高を更新。外国人観光客についても、平成23年の27万人から平成28年には117万人となり、5年連続して過去最高を更新。

広島市への入込観光客数の推移



・ ワーク・ライフ・バランス（1）

雇用の面では、大学生を対象にした「有給長期インターンシップ」事業や、高齢者の起業を支える「協同労働」モデル事業など、人口減少、少子高齢化の中にあって、貴重な労働力の確保につながる取組を推進。また、厚生労働大臣と締結した雇用対策協定に基づき、各区へ就労支援窓口を設置し、生活困窮者の就労支援による早期自立を目指す体制を整備。

「協同労働」モデル事業

自らが出資して経営に参画し、生きがいを感じながら地域課題の解決に取り組む労働形態である「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。

「協同労働」プラットフォーム事業

（主な内容）

- 活動拠点の設置・コーディネーターの配置
- 「協同労働」の周知等を目的とした取組事例発表会の開催
- 地域人材の発掘・育成
- 勉強会及びテーマ別養成講座の開催
- 専門的な相談に応じるための専門家の派遣
- 協同労働による起業を支援するマニュアルの作成、配布
- 持続可能なビジネスモデルの構築に向けた事業可能性調査の実施
- 事業化した個別プロジェクトの円滑な運営のための支援

「協同労働」個別プロジェクト立上げ支援事業

- 「協同労働」による個別のプロジェクトの立上げに要する経費に対する助成

補助率 1／2 以内

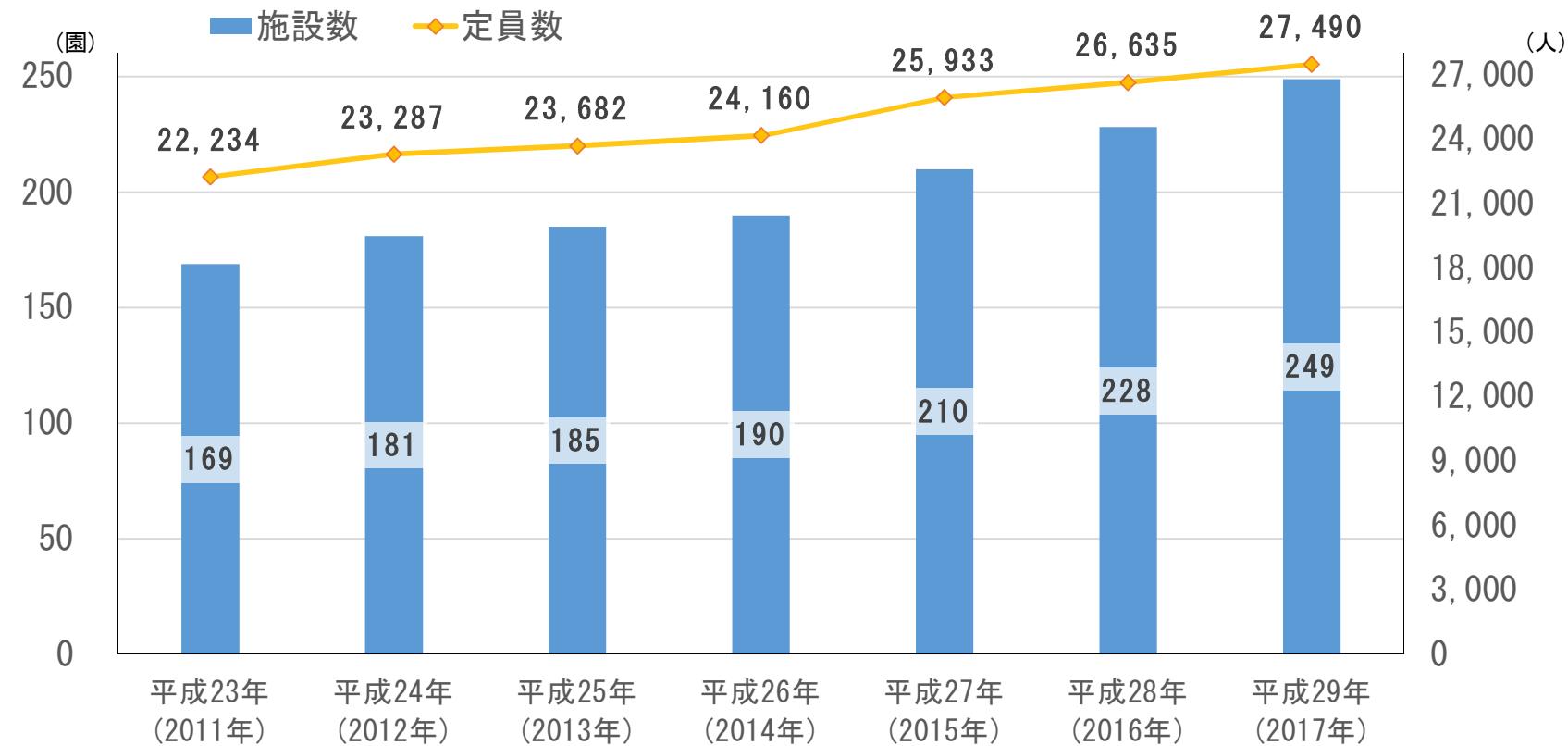
補助限度額 1件当たり 100万円



・ ワーク・ライフ・バランス（2）

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるため、こども医療費補助制度の拡充などを推進。特に、保育園については、平成23年の169園（定員22,234人）が80園（定員5,256人）増え、現在、249園（定員27,490人）と、待機児童ゼロの実現に向けた環境整備が進展。

保育園施設数・定員数の推移



・ ワーク・ライフ・バランス（3）

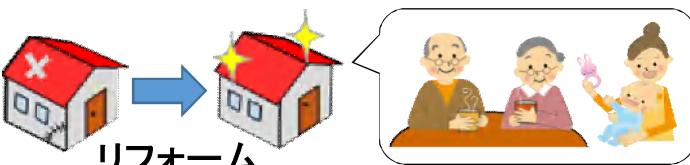
地域コミュニティの再生に向け、住宅団地の活性化に向けた施策や「地域包括ケア」の構築に向けた取組など、住民同士が支え合いながら、地域の課題解決に取り組む仕組みづくりを進めるとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成に向け、地域包括ケア推進センターの各区設置、地域介護予防拠点の整備や「高齢者いきいき活動ポイント事業」を始めとした介護予防、健康増進に資する取組などを推進。

住宅団地の活性化に向けた施策

住宅団地活性化に資する主な先導施策

● “まるごと元気”地域コミュニティ活性化補助

● 空き家を活用した地域住民の交流拠点づくり



● 子どもたちの思い出づくりの取組

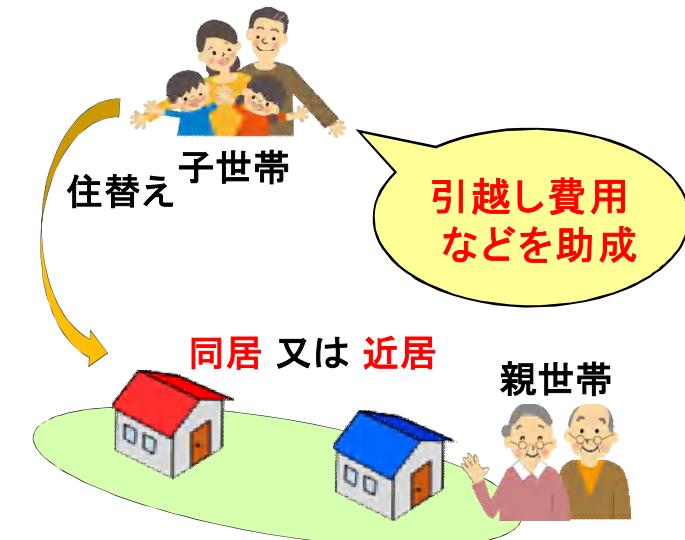


各種取組の費用を補助

● 住宅団地の空き家への住替え促進モデル事業



● 三世代同居・近居支援事業



・ ワーク・ライフ・バランス（4）

高齢者いきいき活動ポイント事業

- 高齢者（70歳以上対象^{*1}）による地域のボランティア活動や介護予防・健康増進に資する活動への参加を効果的に促進するため、ポイントの獲得数に応じて奨励金を支給する事業。^{*1}障害者公共交通機関利用助成制度の利用者は除く
 - 1年間を通じた獲得ポイントを100円／1ポイントに換算し、対象者に奨励金を支給（上限は100ポイント^{*2}）。
*2 高齢者公共交通機関利用助成制度の利用者の上限は70ポイント
 - 事業対象者数181,105人（平成29年9月1日現在）
 - 活動団体登録件数10,336団体（地域団体等9,630団体、医療機関706機関）（平成29年11月30日現在）
- ※ 活動に参加した高齢者へのポイントの付与は、活動団体となる地域団体等を通じて行われるため、地域団体の活動の活性化につながり、ひいては、地域コミュニティの再生にも寄与することが期待される取組である。

【対象となる活動等】

（1） 地域の支え手となる活動

- 例 介護施設での介護支援ボランティア **4ポイント**
児童の登下校の見守り **2ポイント**



（2） 健康診査、がん検診の受診

2ポイント



（3） 健康づくり、介護予防に取り組む活動

- 例 ふれあい・いきいきサロンや
ゲートボール活動、グループ
によるラジオ体操の集い

1ポイント



・ 平和への思いの共有（1）

平和首長会議の加盟都市が平成23年の4,680都市から現在は7,542都市へと拡大。

平成28年の「G7広島外相会合」、平成29年の「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議（第1回会合）」、「第27回国連軍縮会議」などの国際会議の広島開催が実現。

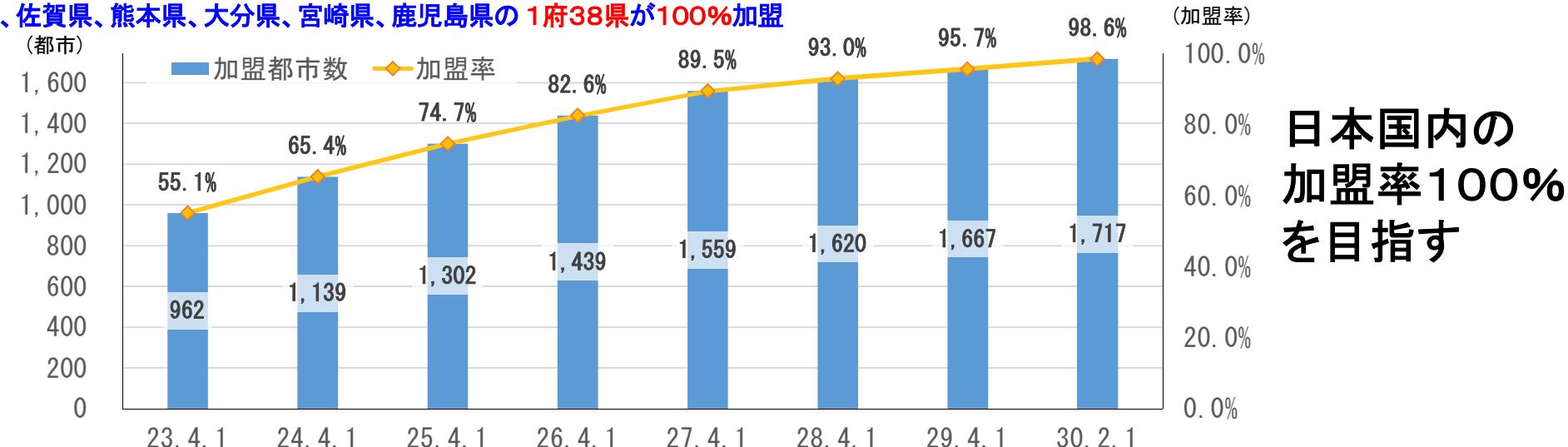
平成28年5月には、現職のアメリカ合衆国大統領として初めてオバマ大統領（当時）の広島訪問、平成29年11月には、フランシスコ・ローマ法王との一般謁見、平成29年12月には、ノーベル平和賞受賞への出席が実現。

日本国内の平和首長会議加盟都市数

【平成30年2月1日現在】日本国内の加盟都市数 1,717市

※日本国内の全市区町村（1,741都市）の98.6%が加盟

- ・ 宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县、鳥取県、島根県、岡山县、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の1府38県が100%加盟



▪ 平和への思いの共有（2）

被爆体験伝承者の養成、被爆建物や被爆樹木の保存・整備等の取組を推進。

被爆建物や被爆樹木の保存・整備

被爆建物・被爆樹木は被爆の実相を伝え、広めていく上で重要な存在

被爆建物

爆心地から5km以内で被爆し現存する建物

登録数 85件（公共21件、民間64件）



広島電鉄千田町変電所・事務所



旧広島大学理学部1号館

被爆樹木

爆心地から概ね2km以内で被爆し現存する樹木

登録数 約160本



平和記念公園のオオギリ



広島城城跡のユーカリ

【現在の取組】

民間の保存工事への助成

（補助対象経費の全額補助、限度額木造建物3,000万円、非木造建物8,000万円）

【現在の取組】

モニタリング調査及び市有樹木の樹勢回復措置の実施

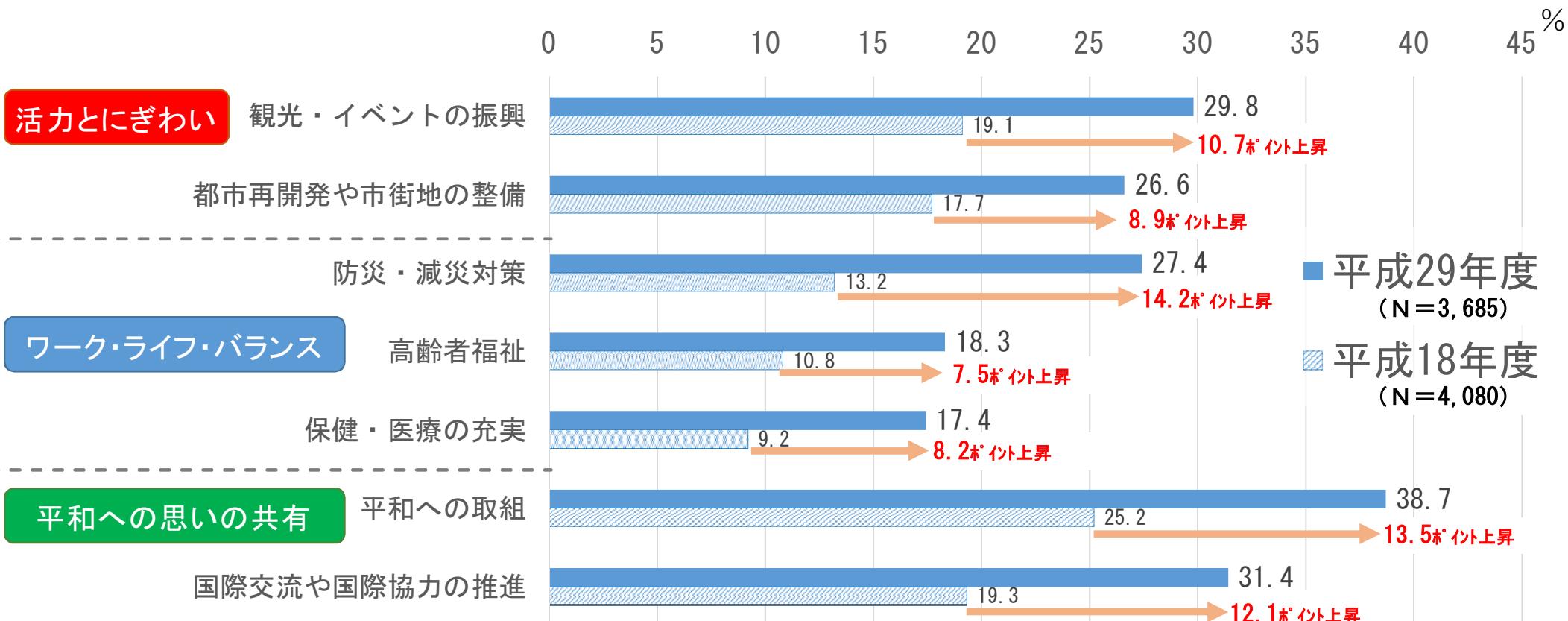


特性に応じて支援方法を見直すなどの支援制度の充実

○これまでの取組に対する市民の意識

問) 市政について以前と比べて良くなっていると思うものに○を付けてください。

[複数回答可] (前回との比較で、伸びの高いもの上位7項目)



前回と比べると、観光、都市基盤整備、防災・減災、保健・医療・福祉、平和等に関し「良くなっている」という回答の伸びが大きい。

○ これまでの取組の概括

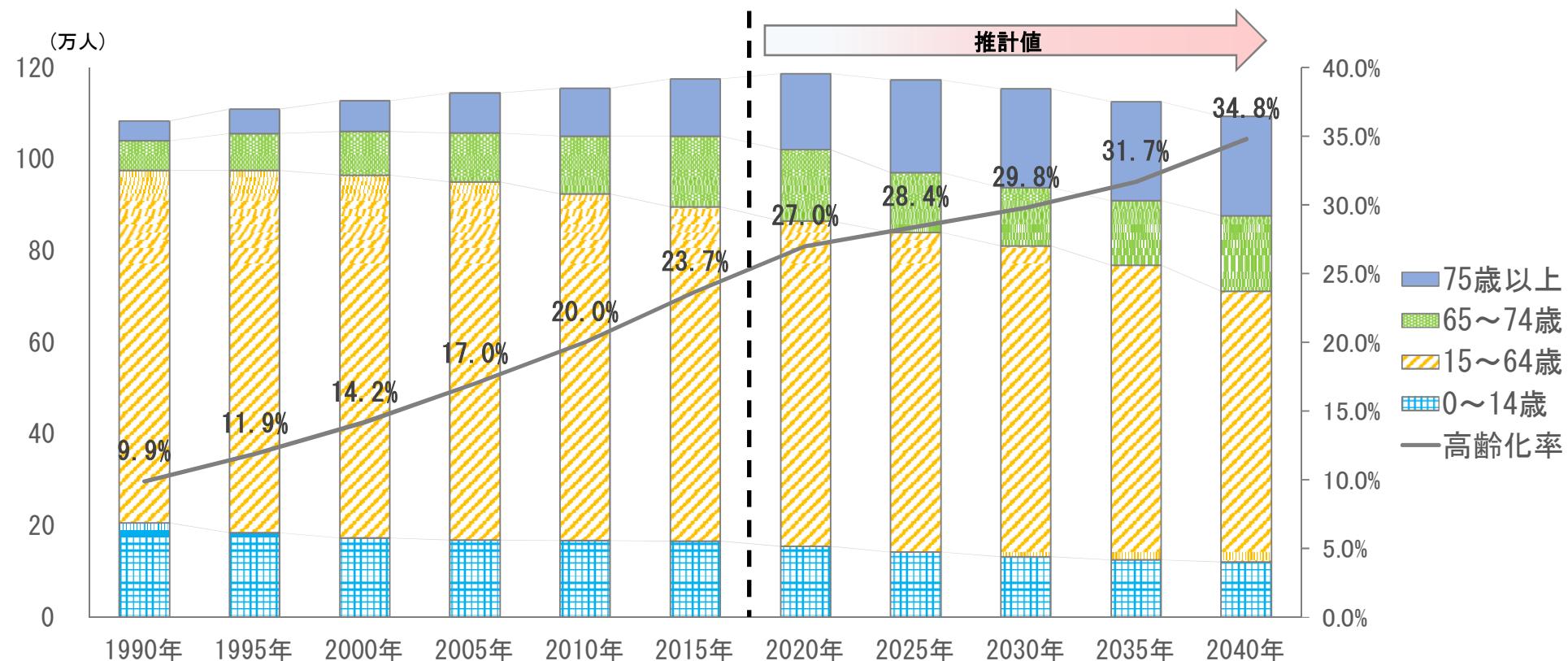
現行の総合計画に掲げた施策を、「活力とにぎわい」、「ワーク・ライフ・バランス」、「平和への思いの共有」の三つの分野に分類して、世界に誇れる「まち」の実現を目指した市政を推進してきた。

その結果、各施策の展開により、「活力とにぎわい」、「ワーク・ライフ・バランス」、「平和への思いの共有」の各分野において、一定の成果を挙げている。

(3) 時代潮流により現行計画期間中に生じている課題

○ 急速な高齢化の進展による超高齢社会の到来

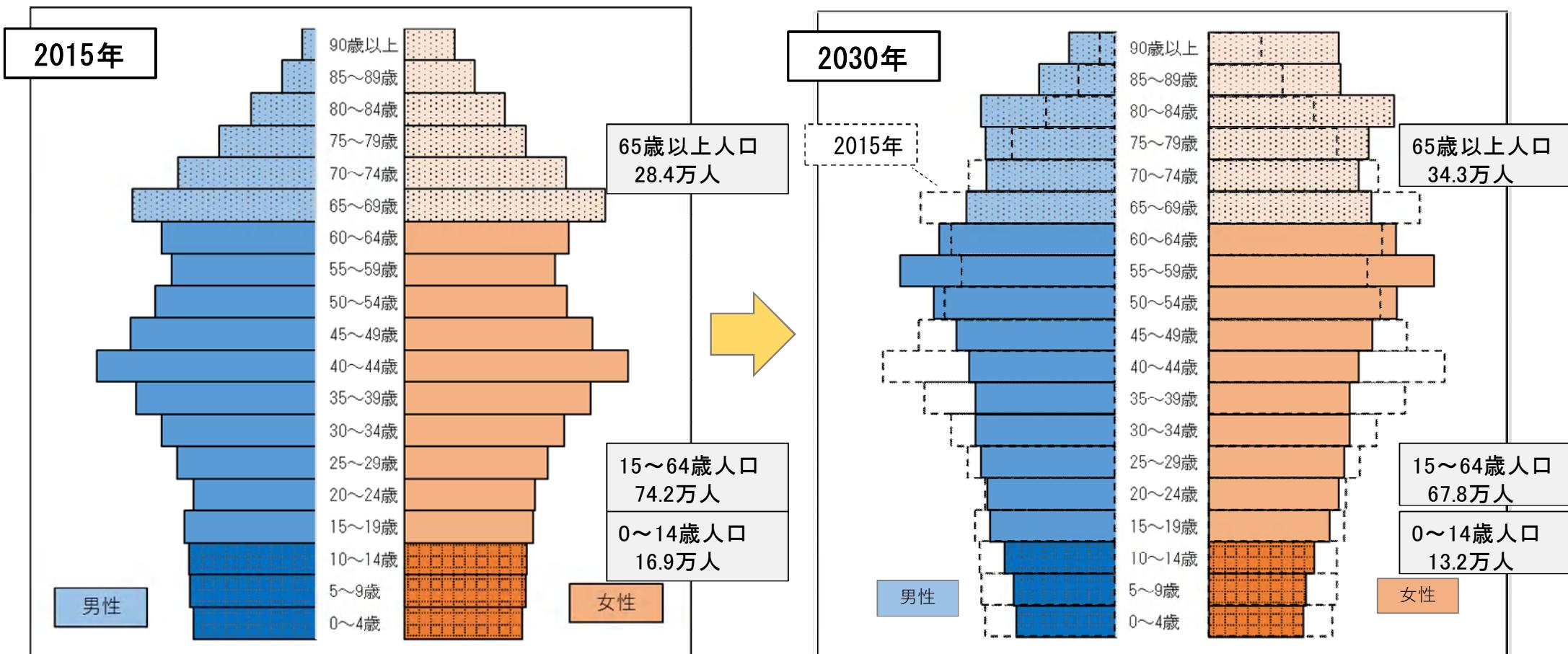
広島市の年齢階層別人口推計と高齢化率



出典：国勢調査及び「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より本市作成

○ 急速な高齢化の進展による超高齢社会の到来

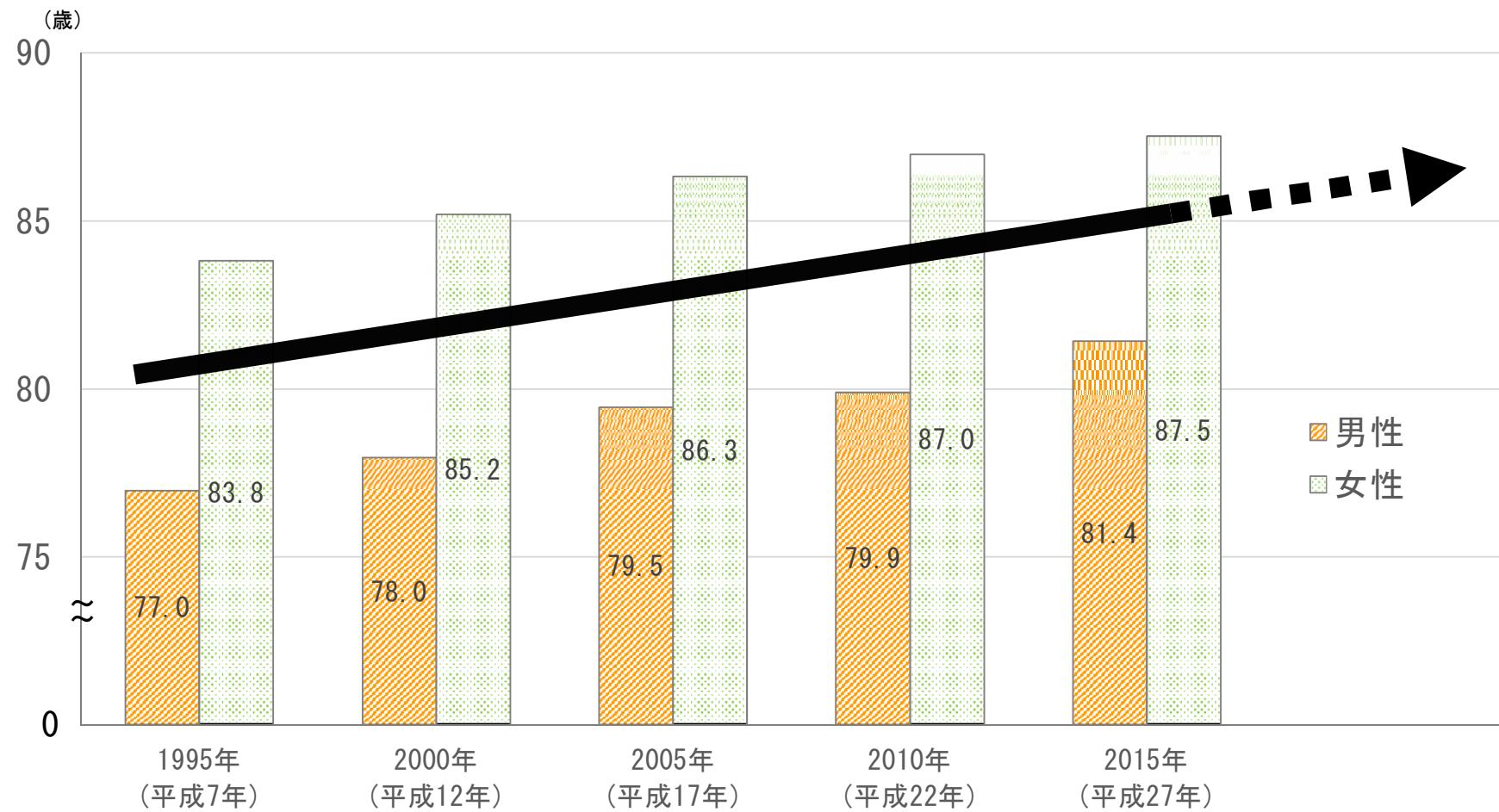
広島市の人ロピラミッド



出典：国勢調査及び「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より本市作成

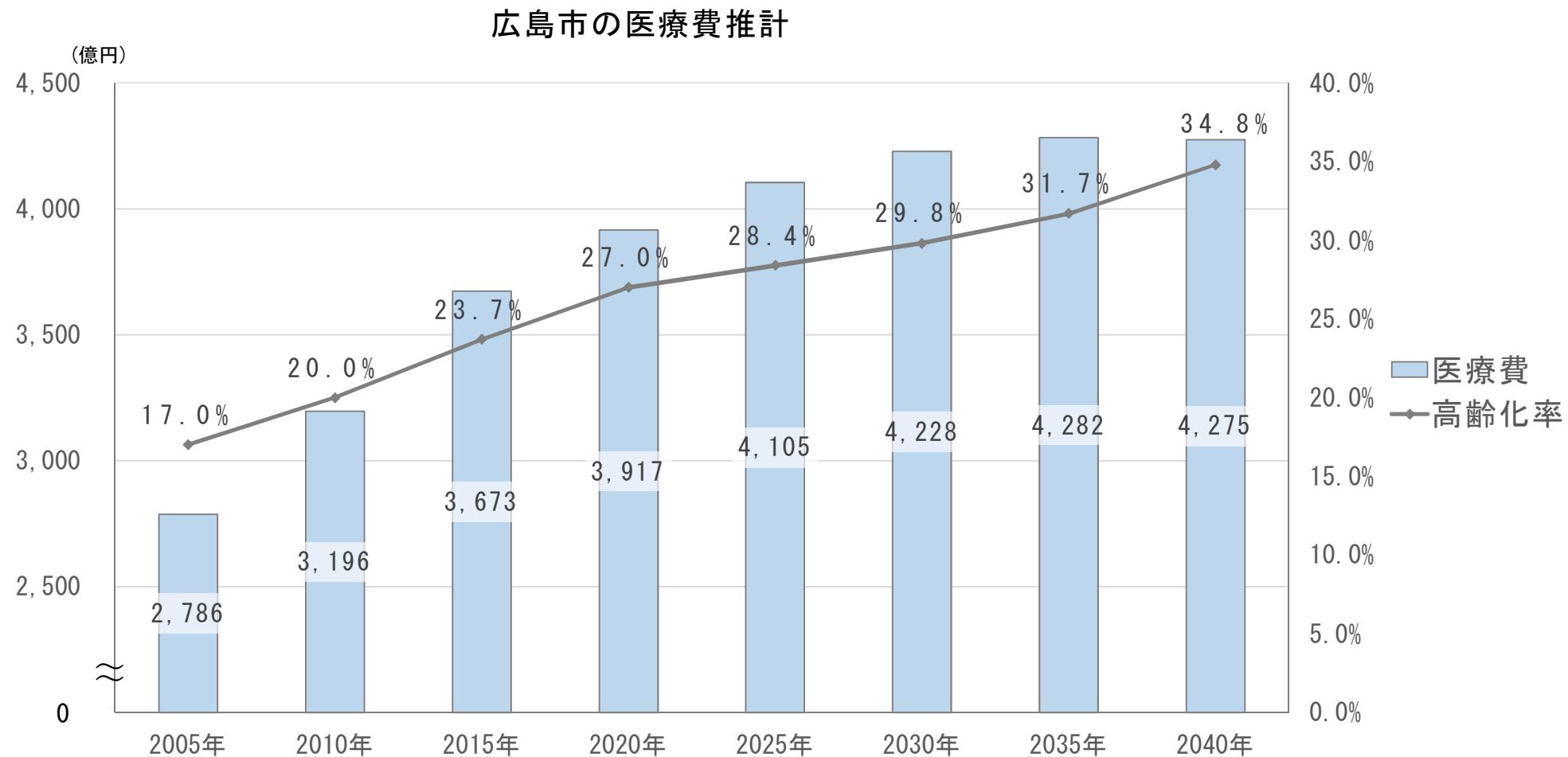
○ 平均寿命の伸長

広島市の平均寿命の推移



出典：都道府県別生命表の概況（厚生労働省）より本市作成

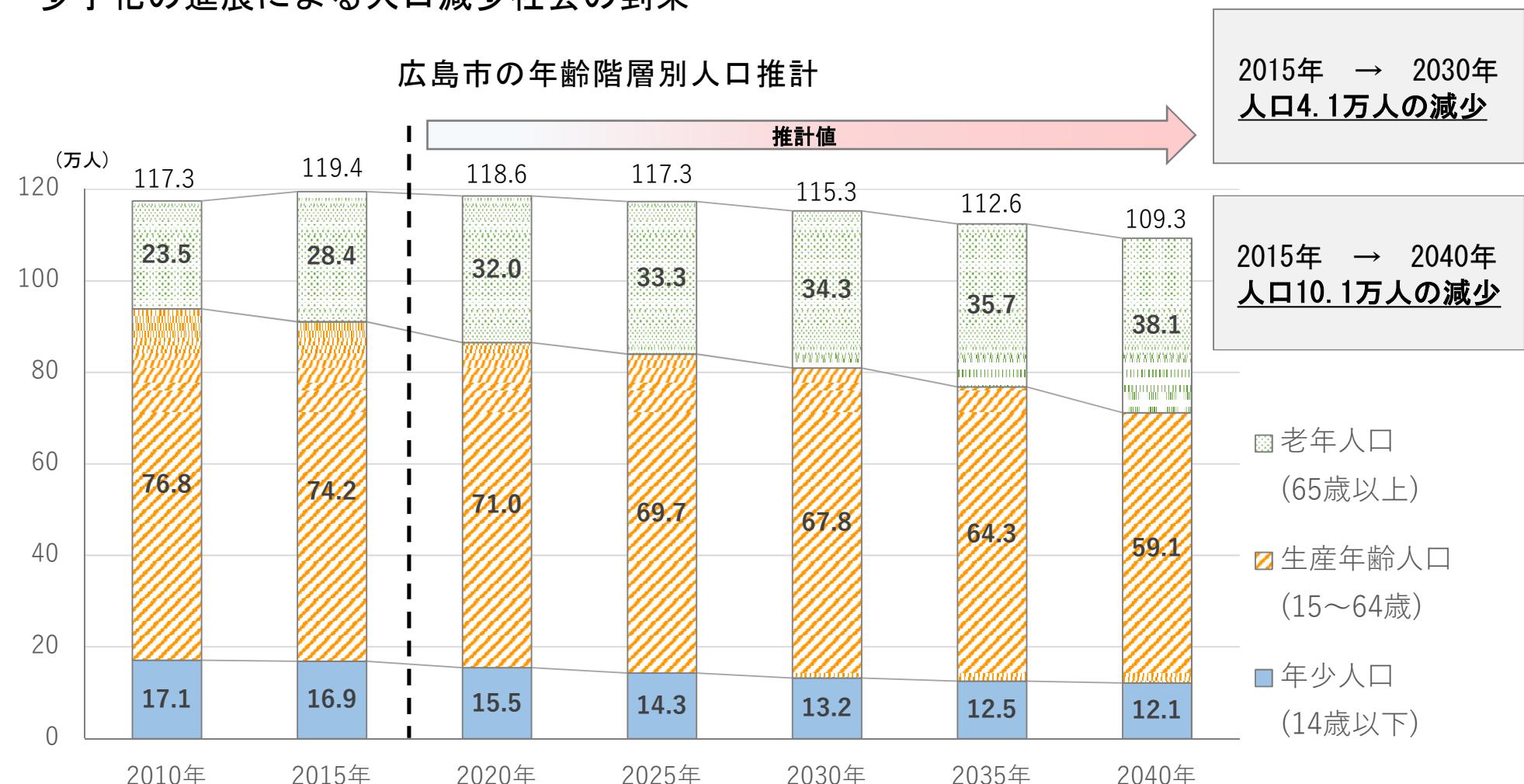
○ 社会保障に係る負担の増加



出典：2005年及び2010年の医療費は国民医療費の概況（厚生労働省）及び国勢調査人口より本市作成

2015年以降の数値は平成26年度国民医療費の概況（厚生労働省）及び「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）より本市作成

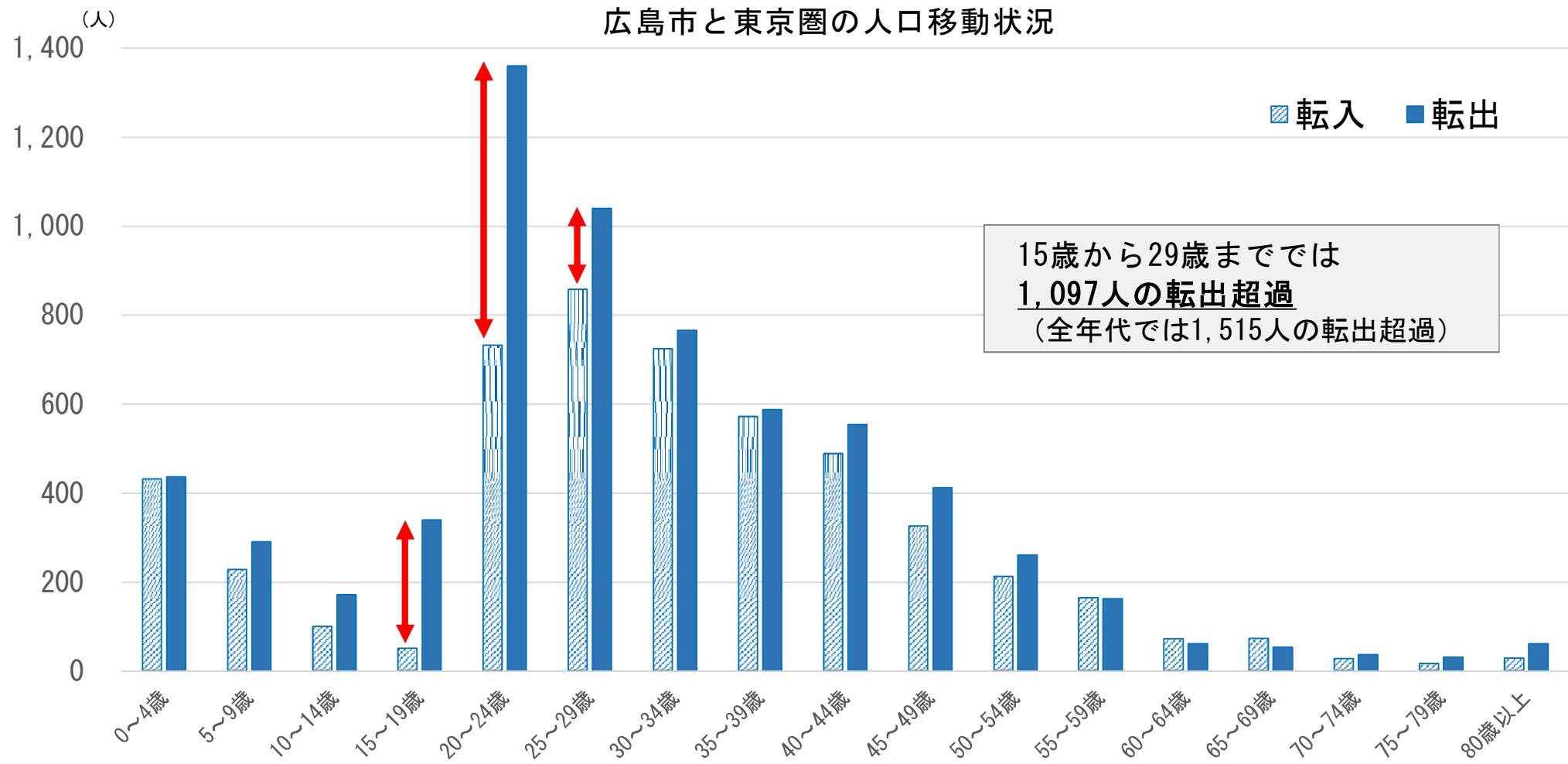
○ 少子化の進展による人口減少社会の到来



※ 端数処理のため、年齢別階層別人口の合計が総数と一致しない。

出典：国勢調査及び「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より本市作成

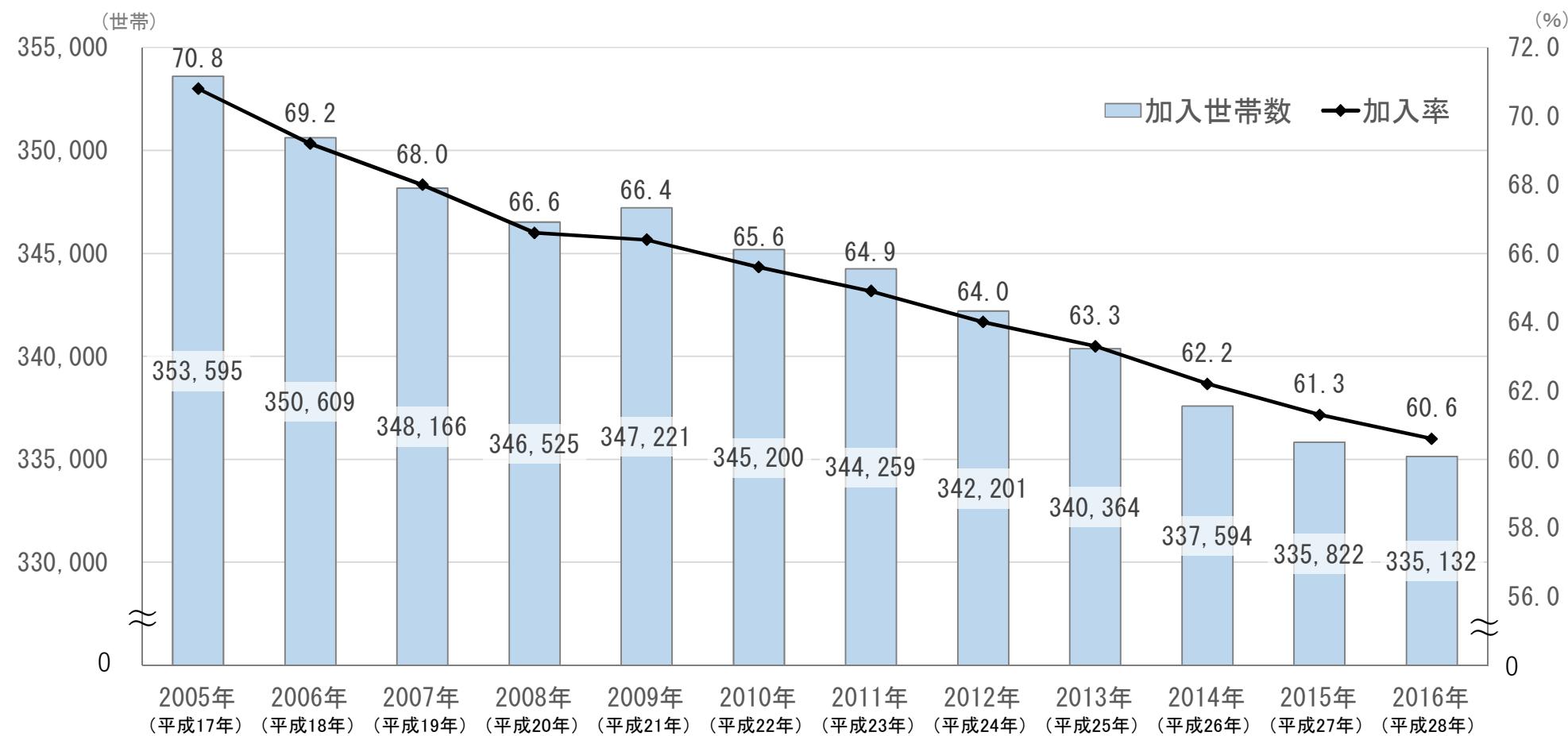
○ 広島市と東京圏の人口移動状況



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省、2016年）より本市作成

○ 町内会・自治会加入率の低下

広島市の町内会・自治会加入世帯数と加入率の推移



出典：本市作成

現在、本市では、こうした時代潮流による課題に対応し、持続可能なまちづくりを進めるため、次の2点を打ち出している。また、その土台となる都市機能の充実強化を図っている。

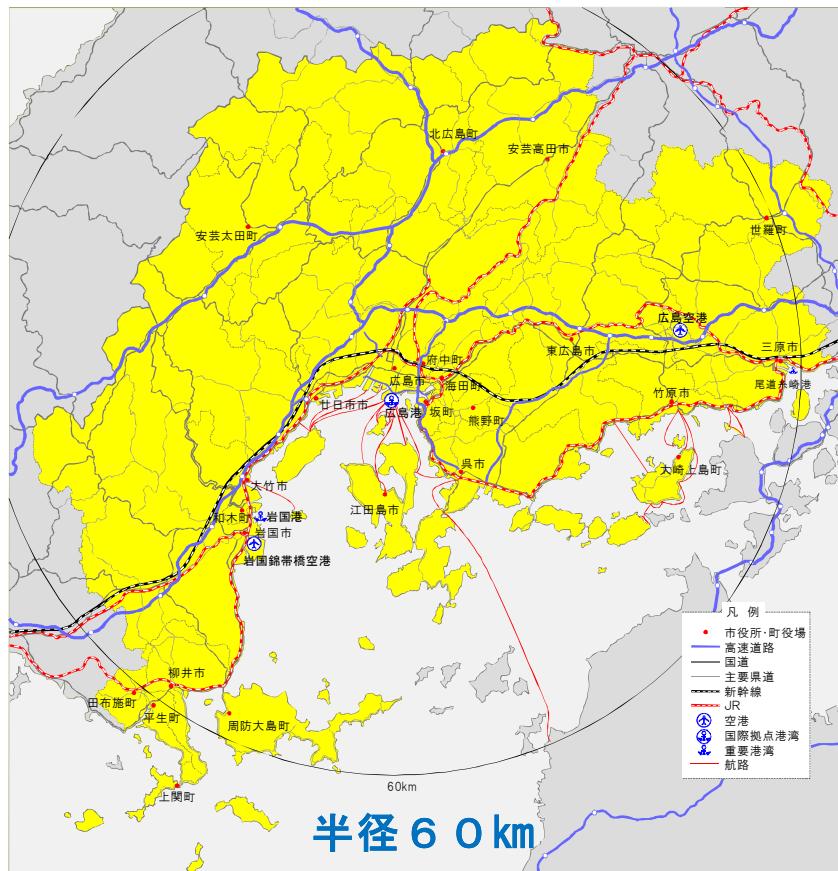
- 圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に向けたまちづくり
- 「自助」、「共助」、「公助」の適切な組合せを念頭に置いた市民主体のまちづくり

新しい総合計画には、これらの取組と整合を図りつつ、本市の地域特性や歴史、文化などを踏まえ、これまで以上に市民生活・市民福祉の向上に資する実効性の高い施策を盛り込む必要がある。その際、従来の全国一律の施策展開ではなく、本市にとって真に必要となる施策を主体的に企画立案し、必要に応じて国・県の施策を選択・活用するという視点が重要である。

(4) 時代潮流等を踏まえた基本的対応

行政区域を越えて経済面や生活面で深く結び付いている近隣市町が“都市連盟”とも言うべき強固な信頼関係を構築し、広島広域都市圏の経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す

200万人広島都市圏構想



広島広域都市圏の人口
2015年：約232万人
(国勢調査確定値)

2040年：196万人
(国の推計)

「連携中枢都市圏」制度を
活用した施策展開により
圏域人口200万人超
の維持を目指す

200万人広島都市圏構想

成熟社会の到来 … 限られた地域資源を活用した持続可能な圏域社会の構築がカギ

▶ インフラを活用した「循環」を基調に、「ローカル経済圏」を構築

広島広域都市圏

近隣市町が持つ特色ある地域資源



“大動脈”とも言えるインフラ

適度な産業分布

公共交通網により、高次都市機能や
地域資源、地域産業を結び付ける

圏域全体の経済の活性化

「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせを念頭に置いた市民主体のまちづくり

基本認識

「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせ

翁・媼 (高齢者福祉)

従来の「公助」はもとより、「自助」「共助」を厚くして、可能な限り住み慣れたすまい・地域で生活できる環境づくりを進める。



童 (子育て・教育)

家庭内の支え（「自助」）に加え、「共助」「公助」を強化、将来を担う子供の育ちを広島市全体で支える。



「子供・子育て支援、高齢者福祉の充実」と「持続可能性の向上」を達成

重要となる視点

①エリアマネジメント

⇒ 地域住民の参加の下、地域の実情に応じた「自助」「共助」「公助」の適切な組み合わせをマネジメント、地域ごとに包括的な支援体制を確立

②支え合い

⇒ 多様な担い手による支え合い。特に子供・子育てについては、ライフステージ・置かれた状況ごとのニーズに柔軟かつ切れ目なく対応。
⇒ 高齢者の社会参加等、多様な担い手の確保及びサービスの提供を担う人材の安定的な確保

③世代等を超えた分かち合い

⇒ 「公助」の充実・強化に必要な財源は、世代等を超えて、社会全体で広く薄く負担。
⇒ その際、公平感に留意し、負担能力に応じた最低限の負担を求める。

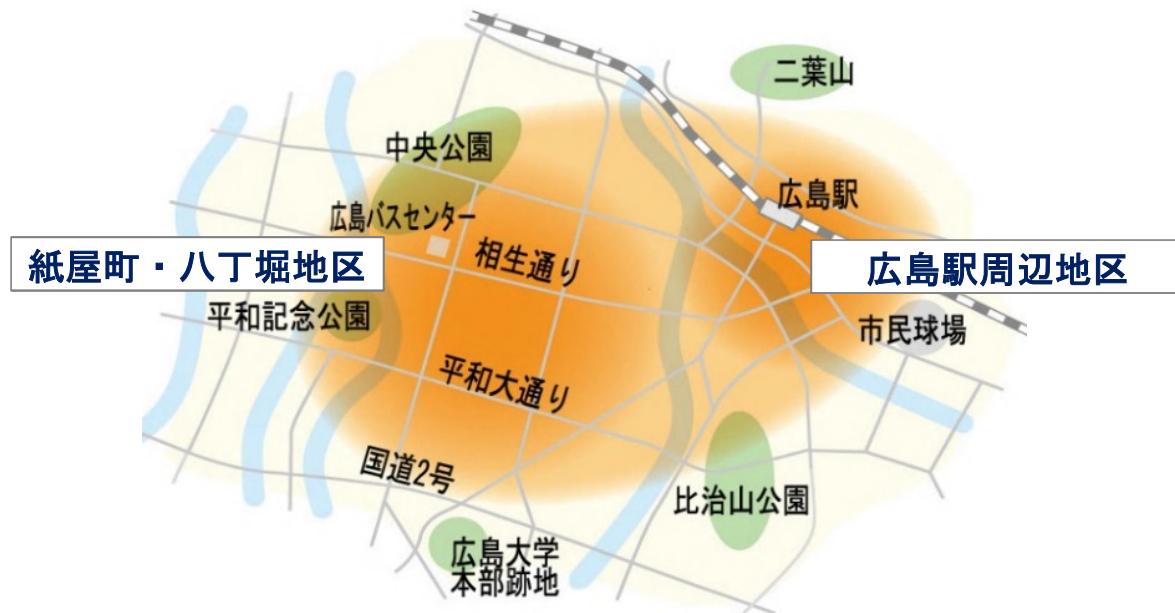
今後、進展が見込まれる主な大規模プロジェクト等

- 西広島駅周辺地区交通結節点整備に向けた取組
- 広島駅南口広場の再整備
- 旧広島市民球場跡地の活用
- サッカースタジアム建設に向けた取組
- 安佐市民病院の建替え及び跡地活用に向けた取組
- 広島市中央市場の再整備
- アストラムラインの延伸
- 広島市東部地区連続立体交差事業
- 一般国道2号西広島バイパス都心部延伸事業
- 紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた取組 など

紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた取組

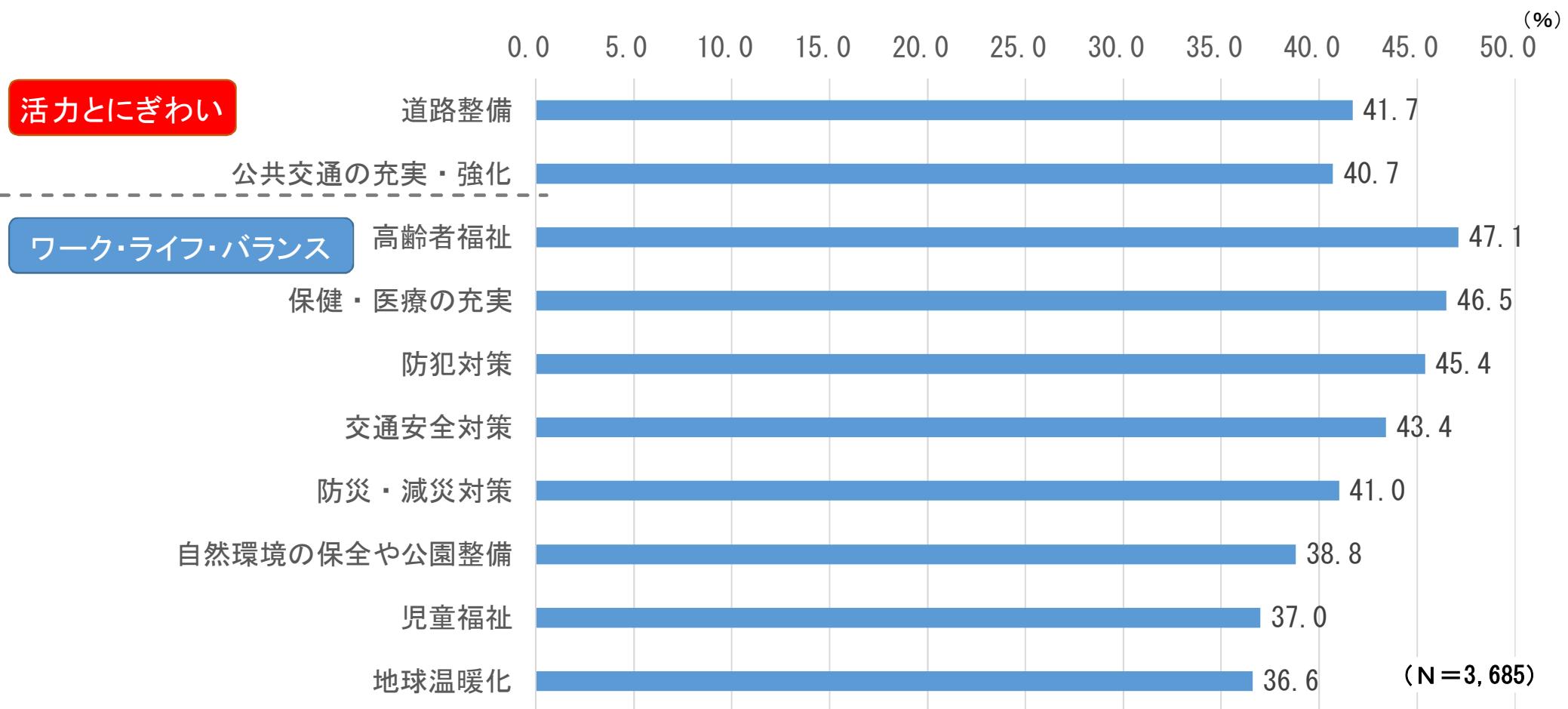
広島駅周辺地区の整備が進んでいることから、今後は「橢円形の都心」の西の核である紙屋町・八丁堀地区の活性化を推進

- ・ 官民が力を合わせて取り組むための体制づくり
- ・ 都市再生緊急整備地域制度（土地利用制限の規制緩和や金融支援等）の活用による建築物の建替え等の促進 など



(5) 今後の取組に関する市民の意識

問) 市政について今後もっと力を入れて欲しいと思うものに○を付けてください。
[複数回答可] (上位10項目)



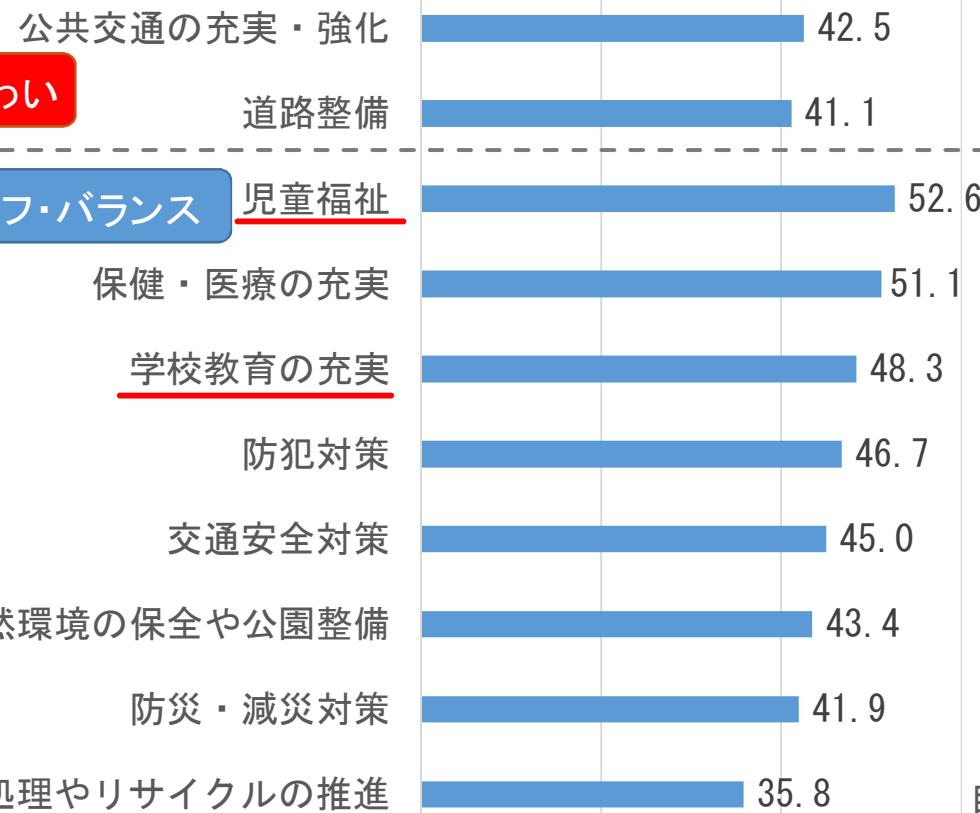
出典：平成29年度市民まちづくりアンケート調査結果より作成

(5) 今後の取組に関する市民の意識（世代間比較）

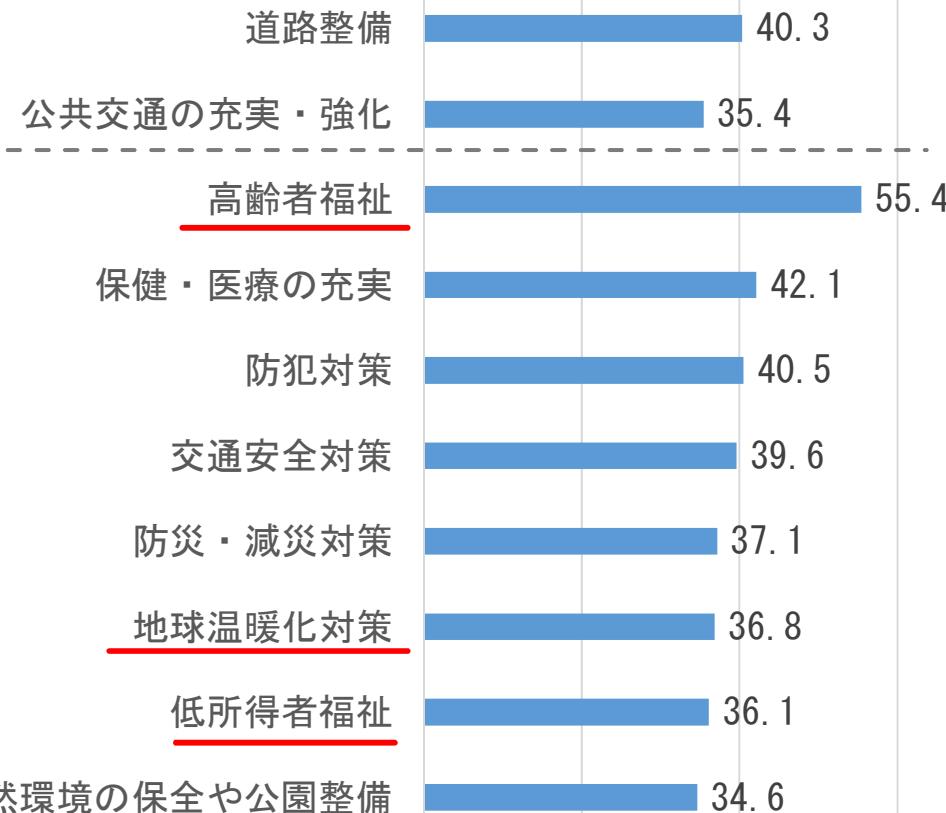
問) 市政について今後もっと力を入れて欲しいと思うものに○を付けてください。

[複数回答可] (上位10項目)

【子育て世代※】



【高齢者】



※ 子育て世代は25~44歳の回答者

出典：平成29年度市民まちづくりアンケート調査結果より作成

(N=973)

(N=1,338)

5 新しい総合計画の策定に当たっての論点整理

(1) 目指すべき都市の姿

- 先人から受け継いできた都市像である「国際平和文化都市」の具現化
⇒ 市民はもとより周辺の市町に住む人も、豊かな暮らしを享受できるよう、平和の尊さを体現し、文化が息づき豊かな人間性を育む、都市機能や都市基盤を備えた国際的に開かれた活力ある都市を目指す。

(2) 直面している課題

- 少子化・高齢化、人口減少
- 地域コミュニティの活力低下、希薄化
- 個人の価値観・ライフスタイルの多様化、人生100年時代を見据えたライフステージの変化
- 未来を担う子どもの育成、教育
- 自然災害や地球温暖化、国際情勢の混迷など、人類の存続基盤に影響を及ぼす課題

(3) 課題に対する対応策を検討する上で念頭に置くべきポイント

- 「200万人広島都市圏構想」の実現、深化
⇒ デルタ市街地やその周辺部、中山間地域・島しょ部など地域特性や広域都市圏を踏まえた対応
- 「持続可能性の追求」と「「自助」、「共助」、「公助」の適切な組合せ」
⇒ 「翁・媼」、「童」を支え合い、分かち合う社会の形成を目指した対応